

公益財団法人 ヒューマンサイエンス振興財団  
Japan Health Sciences Foundation

# ヒューマンサイエンス<sup>\*)</sup>分野における先端的・基盤的科学技术の推進と基盤強化をめざします。

ヒューマンサイエンスをリードし人類の健康と福祉に貢献します。

## 設立の経緯

1984年10月に出された医薬品産業政策懇談会〔厚生省（2001年1月6日厚生労働省に変更。以下旧厚生省も厚生労働省と記載する。）薬務局長私的諮問機関〕の提言を踏まえて、1985年4月医薬品先端技術振興協会が設立されました。財団法人ヒューマンサイエンス振興財団は、これを母体としてさらに発展的に改組され、厚生労働省の支援のもとに医薬品、化学品、食品、医用材料、繊維等の企業128社によって、1986年4月に設立されました。

## 目的と役割

最近の新しい世代のバイオテクノロジーやゲノム医療等に関する科学技術の進歩は目覚ましく、人類の健康と福祉への貢献に限りない夢を抱かせます。公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団は、医薬品、医療・福祉機器、保健衛生等に関連する先端的・基盤的科学技术の振興をはかり、人類の健康と福祉に寄与することを目的としております。

## 主な事業

分子生物学、バイオテクノロジー等の先端科学技術をベースとした創薬、ライフサイエンス、保健衛生等の分野を対象として、賛助会員を主体に、日本医療研究開発機構研究費による調査研究や種々のセミナーを実施しております。

また、厚生労働省所管の研究機関の成果が有効に活用され、社会に還元されることを目的に、厚生労働大臣認定TLO事業や厚生労働省の基本指針に則った科学的な動物実験を推進するため、動物実験実施施設認証事業を展開しております。

## 公益財団法人としての基本方針

公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団は、公益法人としての社会的使命と役割に基づき、創薬、医療等に係わる科学技術を振興するための事業を推進し、創薬、ライフサイエンス分野における産学官の連携・協調に資する調査研究を通じて人類の健康と福祉に貢献する。

事業推進の財源は、公益性の高い事業においては国からの支援に加え民間からの支援によるものとする。また、今後は公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団独自の収益事業の推進も図る。

\*) ヒューマンサイエンス：ここでは国民の健康と福祉に密接に関連する医薬品、医療・福祉機器、保健衛生等に関連する科学をいう。

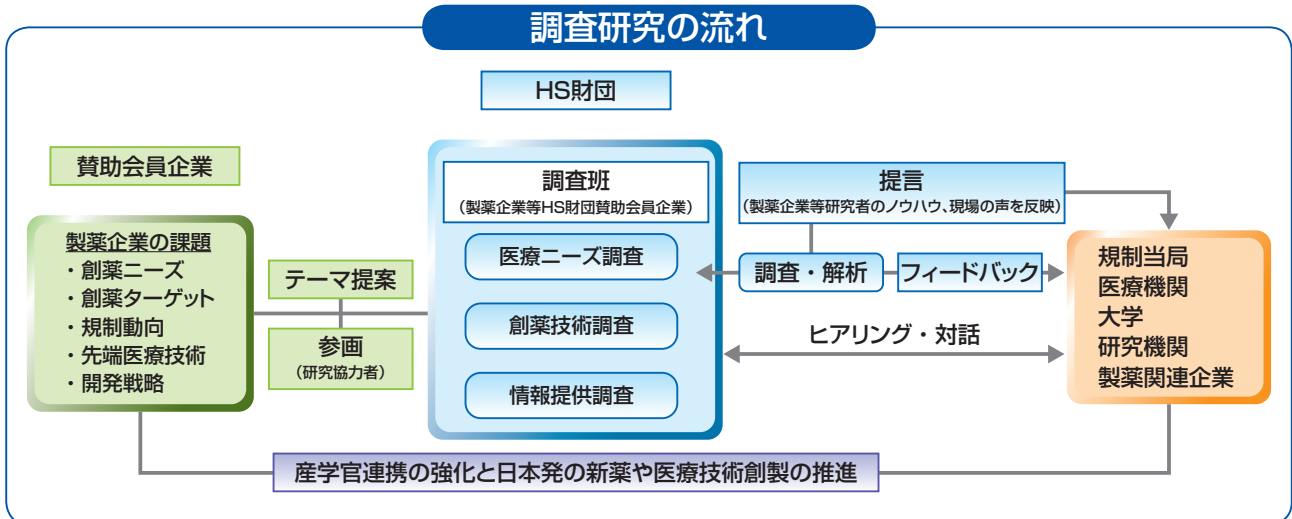
## 一般事業

賛助会員が主体となって、ヒューマンサイエンス分野における研究開発の振興を目的として、中核となる賛助会員企業の委員から構成される一般事業委員会において企画立案される各種の活動を行います。一般事業委員会の下に調査研究の企画・検討等を行う運営委員会、調査研究活動とセミナー活動を行う3つの調査班、バイオインターフェースの企画を行う技術移転促進ワーキンググループ、バイオ医薬品の基準等の検討を行うバイオ医薬検討ワーキンググループが設置されています。

主な活動としては、創薬・創薬技術等に関連するセミナー・ワークショップの開催による賛助会員等への啓発活動、会員とベンチャー企業との交流を目的とするバイオインターフェース等があげられます。

## 創薬基盤推進研究事業

本研究事業は、賛助会員企業の研究者の参画する調査研究班により、創薬や医療技術の推進に資する幅広い調査研究を行います。



## 動物実験実施施設認証事業

本邦における動物実験機関は、動物愛護管理法の改正にともなう各種ガイドラインに従い、自主管理されて参りました。この自主管理体制に対する外部評価体制の整備が求められる中、2008年7月に動物実験実施施設認証センター (Center for Accreditation of Laboratory Animal Care and Use ; 略称 CALAC) が設立されました。当センターは、厚生労働省より通知された「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」(以下、[基本指針] という) への適合性を、外部機関として評価・検証します。当センターの目的は、科学的な動物実験が適正に実施されることを促進することにあります。平成24年度より、[基本方針] の対象外の施設も評価を実施しています。

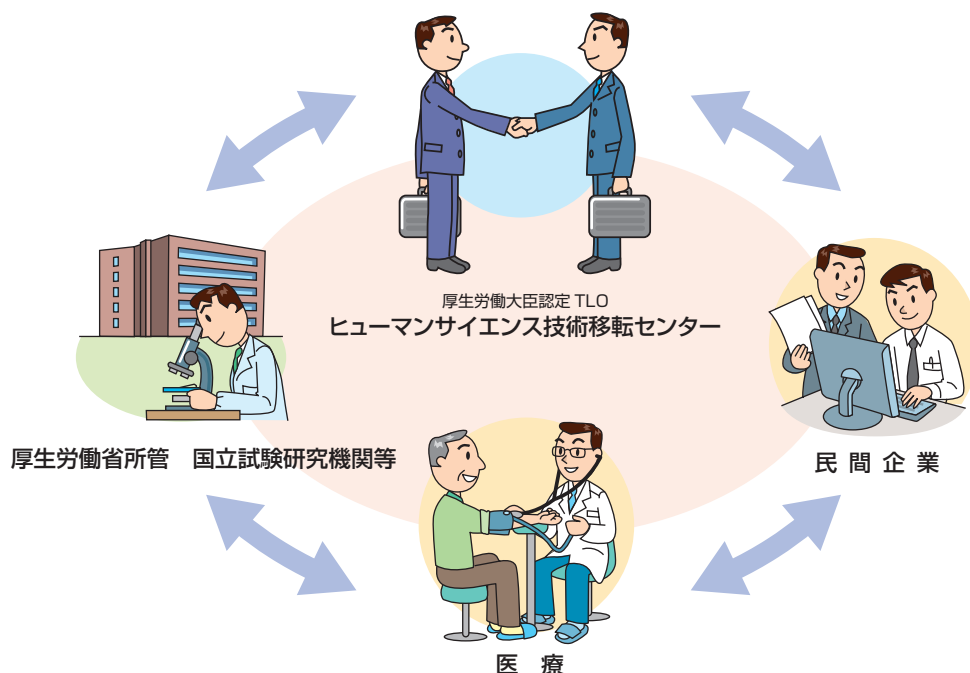
### 評価の概要：

申請者から提出されたセンター所定様式の書面に基づく「書面調査」と動物実験実施施設を訪問して実施する「実地調査」により評価を行います。これらの調査結果は、動物実験実施施設認証センター評価委員会において審議され、[基本指針] への適合性について評価され、認定証が発行されます。認定施設は、財団のホームページで公開しています。

## 厚生労働大臣認定 TLO 事業

2003年5月に厚生労働大臣認定 TLO としてヒューマンサイエンス技術移転センター（Health Science Technology Transfer Center；略称 HSTTC）が設立されました。

HSTTC では、厚生労働省の支援のもと同省所管の国立試験研究機関等の研究成果が有効に活用され、社会に還元されることを目的として次の業務を行っています。

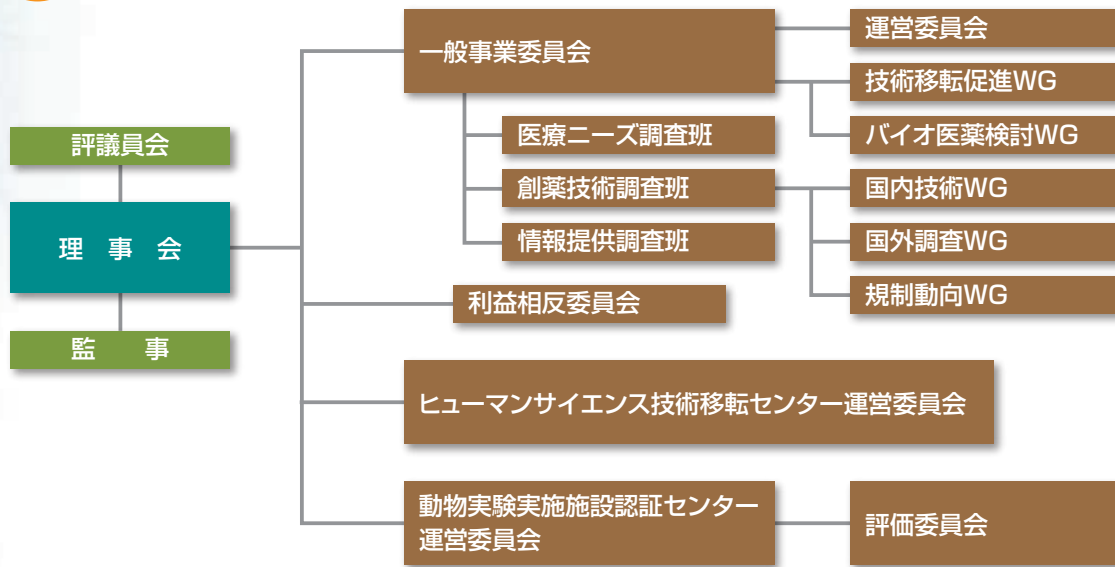


- (1) 国立試験研究機関等の研究者がなした発明のうち、国が継承することのできる発明について、その権利を国から譲り受けて、特許出願、権利化、維持及び管理を行います。
- (2) 当該特許権等に基づき、HSTTC登録会員企業を含む民間企業等へのマーケティング及びライセンスを行います。
- (3) 特許権等の実施許諾によって得られる実施料等を徴収し、一部を国に還元します。
- (4) 国立試験研究機関等の研究者等へ特許に関する教育及び研修を行います。
- (5) その他 HSTTC の事業促進に必要な関連業務、セミナー及び講演会等の開催、技術移転に関する情報提供を行います。

### 対象となる国立試験研究機関等

- 国立医薬品食品衛生研究所
- 国立保健医療科学院
- 国立感染症研究所
- 国立障害者リハビリテーションセンター
- 国立研究開発法人国立がん研究センター
- 国立研究開発法人国立循環器病研究センター
- 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
- 国立研究開発法人国立国際医療研究センター
- 国立研究開発法人国立成育医療研究センター
- 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
- 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
- 独立行政法人国立病院機構
- 独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所

## 財団組織図



(2017年10月現在)

## 賛助会員制度のご案内

### 会員種別の定義

種別	賛助会員正会員	賛助会員維持会員	賛助会員個人会員
定義	HS財団の設立趣旨に賛同し、財団の企画運営に積極的に参画する法人	HS財団の設立趣旨に賛同し、財団の維持推進に協力するベンチャー企業を主とする法人	HS財団の設立趣旨に賛同する個人

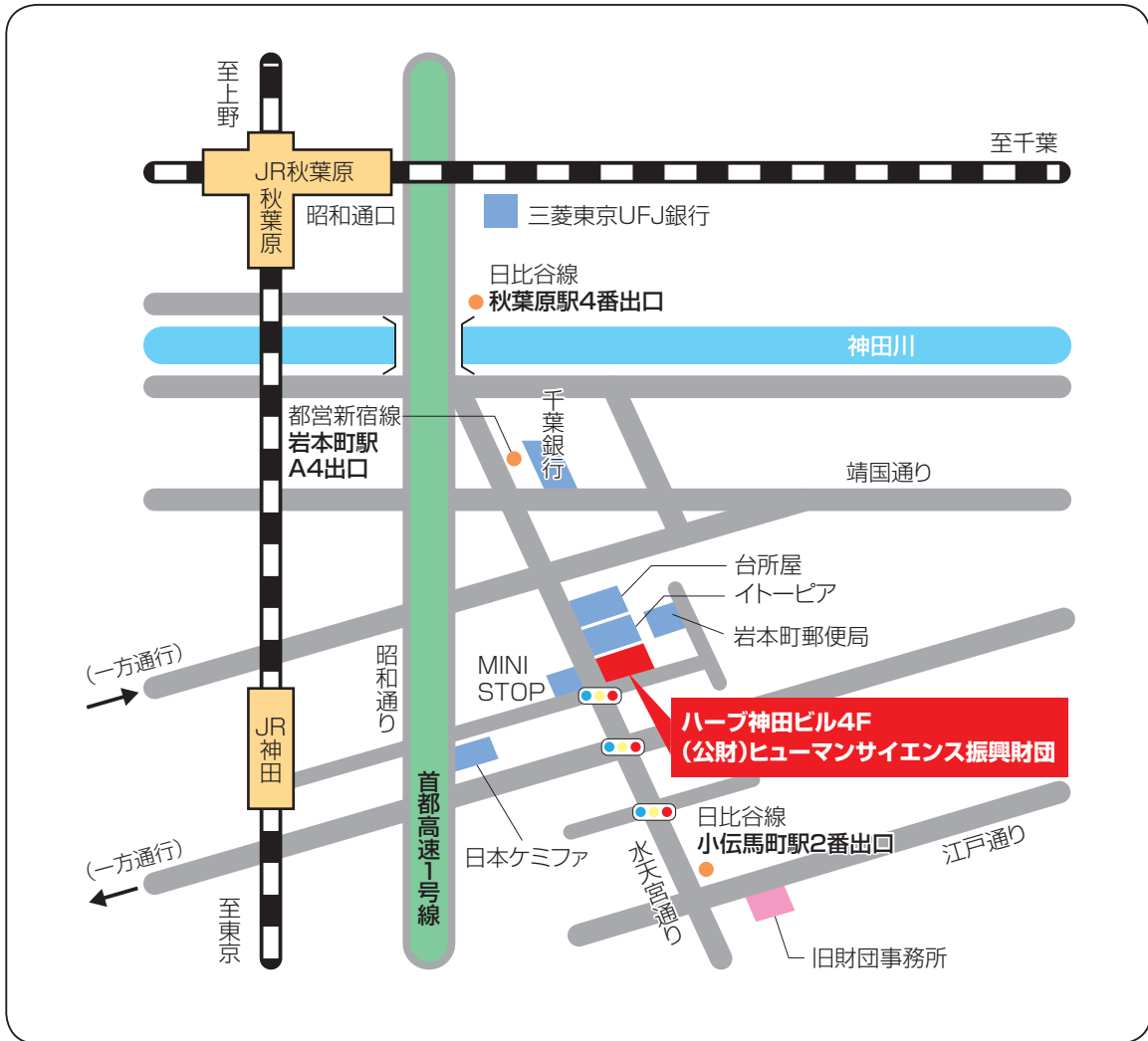
## 財団のあゆみ

- 1986年 4月1日 設立  
一般事業及び官民共同プロジェクト事業発足
- 1990年 会報「ヒューマンサイエンス」創刊
- 1991年 財団創立5周年記念事業
- 1995年 財団創立10周年記念事業：研究資源供給事業発足
- 1997年 厚生科学研究推進事業発足
- 1998年 財団ホームページ開設
- 2002年 出版事業発足
- 2003年 厚生労働大臣認定 TLO 事業発足
- 2004年 財団メールマガジン (HS eMagazine) 創刊
- 2008年 動物実験実施施設認証事業発足
- 2013年 公益財団法人に移行  
研究資源供給事業を (独) 医薬基盤研究所に移管

## メールマガジン HS eMagazine

1998年の開設以来、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団のホームページへのアクセス件数は順調に増加しておりますが、財団の活動をより積極的にPRすること、財団活動への要望・意見あるいは各種の調査研究活動に役立つ調査情報を収集することを旨として、メールマガジンを毎月発行しています。

財団の刊行物や財団主催のセミナーや講習会の案内、財団関連情報、ホームページ記事更新の案内などの記事を掲載するとともに、読者の意見を取り入れて、内容の拡充に努めてまいります。



- 交通
- JR「秋葉原駅」昭和通り口より徒歩10分
  - JR「神田駅」東口・南口より徒歩8分
  - 東京メトロ日比谷線「秋葉原駅」4番出口より徒歩5分
  - 東京メトロ日比谷線「小伝馬町駅」2番出口より徒歩5分
  - 都営地下鉄新宿線「岩本町駅」A4出口より徒歩5分

### 公益財団法人 ヒューマンサイエンス振興財団 Japan Health Sciences Foundation

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-11-1 ハーブ神田ビル  
電話 03 (5823) 0361 FAX 03 (5823) 0363  
URL <http://www.jhsf.or.jp>